

白岡市ふるさと納税配送管理等業務委託

公募型プロポーザル実施要領

1 目的

本実施要領は白岡市（以下「市」という。）のふるさと納税における配送管理等業務を委託し、返礼品の配送業務を円滑に実施するとともに、寄附者からの問い合わせ等に対応し、ふるさと納税制度を効率的かつ効果的に活用するための環境を構築するに当たり、公募型プロポーザル方式により、当業務を請け負う事業者を募集するため、必要な事項を定めるものである。

2 業務概要

(1) 業務委託名

白岡市ふるさと納税配送管理等業務委託

(2) 業務内容

別添「白岡市ふるさと納税配送管理等業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおり

(3) 委託期間

契約締結の日から令和11年12月20日まで

本業務委託に係る寄附者への配送等は、令和8年8月1日から令和11年9月30日までの寄附受付分について実施するものとし、契約締結の日から令和8年7月31日までは、前受注者との引継ぎ等、運用準備期間とする。

なお、運用準備期間に係る委託料は発生しないものとする。

(4) 業務委託料提案上限額

仕様書「7 委託料 (1)」に掲げる割合を示すものとし、寄附金額の8%（消費税及び地方消費税を除く。）を上限とする。

なお、見積りは、消費税及び地方消費税を含む金額も併記すること。

※ 提案に当たっては、令和8年度から令和11年度における各年度の寄附見込件数を2,500件、寄附受付見込金額を4,000万円と想定し、寄附金額に対する委託料率の金額を提案すること。

3 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。なお、要件を満たさない者からの参加申込みは無効とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の各項に該当しないこと。
- (2) 白岡市暴力団排除条例（平成25年白岡市条例第2号）第2条の規定に該当しないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て

がなされていないこと。

- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (5) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。
- (6) 過去5年間において、地方公共団体が発注した同種・類似の業務経歴があること。

4 スケジュール

事業者選定までのスケジュールは以下のとおりとする。

また、窓口での書類の受付等については、土日及び祝日を除く午前9時から午後4時30分までとする。

(1) スケジュール表

日 程	内 容
令和8年2月 9日（月）	実施要領公表
2月13日（金）必着	質問書受付
2月18日（水）	質問回答
2月20日（金）必着	参加資格確認申請受付
2月25日（水）	参加資格確認結果通知
3月 2日（月）必着	企画提案書類の提出
3月10日（火）予定	事前審査結果通知（事前審査を行う場合）
3月19日（木）	プレゼンテーション・ヒアリングの実施
3月30日（月）	選定結果の通知・公表

(2) 提出書類

- ア 質問書 様式1 ※質問がある場合のみ
- イ 参加表明書兼誓約書 様式2
- ウ 会社概要表 様式3
- エ 業務実績調書 様式4
- オ 企画提案提出書 様式5
- カ 業務推進体制表 様式6
- キ 参加辞退届 様式7 ※参加表明書提出後に辞退する者のみ

※指定様式は、市公式ホームページからダウンロードすること。

5 質問及び回答

質問がある場合は、次の方法による。ただし、質問は本実施要領又は仕様書に従い、企画提案書等を作成する上で必要な事項に限る。

なお、口頭による質問は受け付けない。

- (1) 提出書類 質問書（様式1）

- (2) 受付期間 令和8年2月9日(月)から
令和8年2月13日(金)まで
- (3) 提出先 白岡市経営企画部企画政策課シティセールス担当
- (4) 提出方法 電子メール (kikaku@city.shiraoka.lg.jp)
電子メール受領確認のため、送信した旨を電話連絡すること。
- (5) 質問及び回答の公表
市ホームページにおいて、事業者名等を除き質問及び回答を2月18日(水)までに公表する。ホームページへの掲載以外での質問に対する回答は行わない。

6 参加資格確認申請について

(1) 参加表明書兼誓約書提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、提出期限までに提出書類を作成し、提出するものとする。

ア 提出期限 令和8年2月20日(金)

イ 提出書類

提出書類の用紙の大きさは、原則としてA4版とし、文字の大きさは12ポイントを標準とする。

① 参加表明書兼誓約書(様式2)

② 会社概要表(様式3)

③ 業務実績調書(様式4)

ウ 提出方法 電子メール又は企画政策課窓口への持参、郵送により提出すること。郵送の場合には、提出期限日の必着とする。

(2) 参加資格確認結果通知

提出された参加表明書の審査を行い、参加資格を認めた者を企画提案資格者とし、プロポーザル参加資格決定通知書を交付する。参加資格を有しないと判断した者に対しては、その旨の理由を付して通知する。

ア 交付予定日 令和8年2月25日(水)

イ 交付方法 郵送(電子メールにて写しを送付)

7 企画提案書類の提出及び事前審査について

(1) 企画提案書類提出

ア 受付期間 令和8年2月26日(木)午前9時から
令和8年3月2日(月)午後4時30分まで

イ 提出書類 別紙「企画提案書類について」参照

ウ 提出方法 企画政策課窓口への持参又は郵送により提出すること。
なお、郵送の場合には、提出期限日の必着とする。

(2) 事前審査

企画提案資格者が5者以上の場合は、「6(1) 参加表明書兼誓約書提出」における提出書類及び「7(1) 企画提案書類提出」における提出書類に基づき、「10 評価項目等」により事前審査を行う。合計得点の高い上位4者をプレゼンター

ション資格者とし、審査結果を3月10日(火)までに電子メールで通知する。

なお、企画提案資格者が4者以下の場合は、全ての企画提案者をプレゼンテーション資格者とする事とし、事前審査を実施しない旨を電子メールで通知する。

8 プレゼンテーション・ヒアリング

企画提案書等に基づき、プレゼンテーション及びヒアリングにより審査を行う。プレゼンテーションは、原則非公開で行うものとする。

(1) 日にち 令和8年3月19日(木)

※詳細な集合時間や場所については、プレゼンテーション資格者へ別途通知する。

(2) 所要時間

ア 準備	5分以内
イ 説明	15分以内
ウ 質疑応答	10分以内
エ 撤収	5分以内

(3) 説明者

説明者は、本業務を担当する者とし、3名以内によるものとする。

(4) 説明内容

説明内容は、企画提案書類に記載した内容に限る。

(5) 機器

プレゼンテーション用のプロジェクター、スクリーン及び電源は市で用意する。パソコン及びその他必要な機器等は、プレゼンテーション資格者が用意するものとする。

(6) 順番

プレゼンテーションの順番は、企画提案書類の受理順とし、郵便で同時に配達されたものについては、事業者名の五十音順で早い方を前とする。

9 選定方法

委託事業者の選定方法は、企画提案書等の提出書類及びこれらに基づくプレゼンテーション、ヒアリングの内容を踏まえ、「10 評価項目等」により審査を行う。合計得点が最も高いプレゼンテーション資格者1者を契約優先交渉権者とする。

※合計得点が1位となったプレゼンテーション資格者が複数ある場合は、その者のうち、見積金額が最も低いプレゼンテーション資格者を契約優先交渉権者とする。

※プレゼンテーション資格者が1者の際も、プレゼンテーションを行い、「10 評価項目等」の「プレゼンテーション審査基準」の項目の合計配点が6割以上の場合、契約優先交渉権者として選定する。

10 評価項目等

(1) 評価項目及び配点

評価項目、配点及び評価の視点は次のとおりとする。

評価項目	配点	評価の視点
基本的要件 (10点)	5点	業務目的・業務内容を理解した上で、提案がなされているか。
	5点	当市の寄附状況を考慮し、課題解決に向けた提案がなされているか。
寄附申込の受付・管理等 (10点)	5点	市が活用する寄附者管理情報システム「ふるさと納税do」を活用できる体制が整備されているか。
	5点	個人情報の管理を適切に扱うことができる体制が整備されているか。
返礼品の発注・配送管理 (10点)	5点	返礼品の発注、配送及び管理を適切に行うことができるか。
	5点	返礼品の在庫状況・発注状況を適切に管理できる体制、発送時の事故等に対するリスクマネジメント体制が整っているか。
新規返礼品提供事業者の 発掘、新商品開発等 (25点)	15点	寄附額向上のため、効果的かつ具体的な提案がなされているか。
	10点	新たな返礼品提供事業者の開拓について具体的な方法が提案されているか。
ポータルサイトの管理運 営 (25点)	15点	各ポータルサイトにおける写真掲載や説明文など効果的な商品の魅せ方などの提案がなされているか。
	10点	各ポータルサイトの特性に応じたSEO（検索エンジン最適化）対策を効果的に行う提案がなされているか。
寄附者への対応 (5点)	5点	寄附者からの問合せ・苦情等に、適切な対応ができる体制が整備されているか。
連絡体制 (5点)	5点	市との連絡調整・報告について、適切な対応ができる体制が整備されているか。
業務実績 (5点)	5点	本業務に準ずる他自治体での実績を有しているか。
経費見積り (5点)	5点	企画提案書の内容に見合った金額が提示されているか。
合計	100点	—

(2) 審査結果の通知

市は、全ての応募者に対して書面により結果を通知するものとする。また、市公式ホームページにおいて契約優先交渉権者の事業者名と点数のみを公表する。

1 1 契約に関する事項

本プロポーザル実施後の契約については、次のとおり行うものとする。

(1) 上記10の方法において決定した契約優先交渉権者と、随意契約により契約締結に向けて細部の調整を行う。

また、特別な理由により契約優先交渉権者と契約締結ができない場合は、次点の者と契約に向けた交渉を行うものとし、最終的に契約に向けて交渉が成立したプレゼンテーション資格者を本業務委託の受注者として決定し、契約を締結するものとする。

(2) 契約書の作成

市と受注者で協議の上、契約書を作成する。

(3) 支払条件

ア 支払い方法は、市と受注者との協議の上、契約書において定めるものとする。

イ 委託料の支払いは、契約書に基づいて支払うものとする。

(4) 契約締結予定日

令和8年4月から5月上旬

(5) その他契約に関する事項

契約時における業務内容は、企画提案書に記載されている事項を原則とするが、市と受注者との協議により、必要に応じて追加、変更及び削除を行うことができる。

1 2 失格事由

次のいずれかに該当するときは、その者を失格とする。

(1) 提出書類に虚偽の記載があった場合

(2) 審査の公平性を害する行為があった場合

(3) 参加資格の要件を満たさない場合

(4) 指定するプレゼンテーション審査開始時間に遅れた場合

(5) その他、本実施要領の条件に適合しない場合

1 3 留意事項

(1) プロポーザルに係る一切の費用は、参加者の負担とする。

(2) 提出書類の返却は行わないものとする。提出された書類は、本プロポーザル選考以外の用途に使用しない。

(3) 提出された企画提案書等については、白岡市情報公開条例及びその他の関連する条例並びに規則等に基づき取り扱うものとする。

(4) 参加表明書を提出した後であっても、参加辞退届（様式7）を提出することにより参加の辞退を申し出ることができる。この場合において、本案件後の本

市の契約に関して不利益な扱いをしないものとする。

- (5) 契約優先交渉権者に選定されたことをもって、契約締結が確定するものでなく、市と契約優先交渉者との協議によって、本業務の最終的な仕様等の訂正・追加・削除を行うものとし、業務内容を確定させた後、契約書の取り交わしをもって契約成立となる。

1.4 提出先及び問い合わせ先

白岡市 経営企画部 企画政策課 シティセールス担当（野末・土屋）

〒349-0292 埼玉県白岡市千駄野432番地

電話 0480-92-1111

E-mail kikaku@city.shiraoka.lg.jp

(要領 7 (1)関係)

別紙 企画提案書類について

企画提案書類は、次に掲げる事項に留意して、作成するものとする。

1 共通事項

- (1) 企画提案書類の用紙の大きさは、A 4 版を基本とするが、図表等について必要な場合は、A 3 版の折り込みも可とする。文字の大きさは、1 2 ポイントを標準とする。
- (2) 企画提案書類を提出した後の提案内容の追加、修正及び再提出は認めないものとする。

2 企画提案書類

- (1) 企画提案提出書 (様式 5)
- (2) 業務推進体制表 (様式 6)
- (3) 企画提案書 (任意様式)
- (4) 見積書 (任意様式)

3 提出部数

- (1) 企画提案書類一式 **2 部**
- (2) (1)の電子データ PDF ファイルで作成し、電子メール (大容量ファイル便等) で送付又は CD、DVD、USB で提出すること。

4 留意事項

- (1) 企画提案書について
仕様書及び白岡市ふるさと納税配送管理等業務委託公募型プロポーザル実施要領「10 評価項目等」に掲げる評価項目を踏まえ、想定される各業務、各事項の実施手法及びスケジュールについて具体的に記載すること。
- (2) 見積書について
見積金額には、事業者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者または免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の 100 分の 110 に相当する金額を記載すること。(消費税及び地方消費税を含む。)

(参考)

白岡市 ふるさと納税 寄附受付状況

受付年度	寄附件数	寄附金額
令和6年度	1,563件	27,270,504円
令和5年度	1,777件	29,824,500円
令和4年度	2,277件	32,860,735円
令和3年度	2,359件	33,003,000円
令和2年度	2,023件	32,872,000円

令和6年度 ポータルサイト別寄附受入額割合

ポータルサイト名	受入割合
ふるさとチョイス	36.4%
楽天ふるさと納税	35.2%
ふるなび	14.9%
JALふるさと納税	4.8%
JRE MALLふるさと納税	2.9%
ANAのふるさと納税 (※令和6年10月掲載開始)	1.1%
KABU&ふるさと納税 (※令和6年11月掲載開始)	0.9%
アソビューふるさと納税 (※令和6年11月掲載開始)	0.9%
Amazonふるさと納税 (※令和6年12月掲載開始)	0.7%
auPAYふるさと納税	0.7%
セゾンのふるさと納税	0.4%

※窓口・郵送等その他の受入方法に関しては記載を省略

令和6年度 返礼品ジャンル別寄附受入額割合 (上位5つのみ掲載)

ジャンル	受入割合
梨	33.6%
観葉植物	20.7%
ラーメン	11.9%
レジャー施設体験チケット	9.2%
野菜詰め合わせ	4.7%